

搾取的移住・人身売買との闘いの重要性和困難 ——ナイロビ世界社会フォーラムでのワークショップを終えて

武者小路 公秀（IMADR-JC 理事長／IMADR 副理事長）

反差別国際運動は、2007年1月20日から25日にかけてナイロビで開かれた第7回世界社会フォーラム（以下、WSFと呼ぶ）で、「人身売買を含む搾取的移住との闘いの主流化——アジア・アフリカの課題」というテーマについて、21日に戦略会議、23日にパネル討議を開いた。これには両会議あわせて約150人の参加を得て、人身売買問題を中心にして、アフリカやアジアなどから、西欧・北米・日本などへの「不法入国」「不法滞在」の汚名を着せられている多くの移住者、とくに人身売買されている女性や子どもたちの直面する不安・不安全・人権侵害について報告しあい、この状況と闘う共同行動のあり方について話し合った。反差別国際運動関係の発言者は、アジアからニマルカ・フェルナンド（スリランカ）、ブルナド・ファティマ・ナティサン（インド）、武者小路公秀（日本）、アフリカからはビシ・

オラテル・オラグベギ（ナイジェリア）、アティヌケ・オドゥコヤ（ナイジェリア）、ペンダ・ムボウ（セネガル）、ベルナル・フヌー（カメルーン／セネガル）であったが、両集会とも会場からの発言が活発に行なわれ、多くのアフリカ人のほか、西欧や北米の参加者も議論に加わった。

■ 注目される南から北への大量移住

移住問題は、アフリカで初めて開かれた今回のWSFでも、とくに注目を引く重要なテーマであった。このフォーラムでの思想的なリーダーの1人である第3世界を代表する経済学者のサミール・アミンも、今日の新自由主義グローバル化の被害を最も受けているセクターとして、世界の広範な部分を占める農業セクターと、このセクターをはじめとして故郷で人間らしい安全な生活が営めなくなったために、故郷を離れて先進工業諸国に移住し

労働者で盛り立てて、移住者を中心にした全世界の労働者のまとまりを再現したいという米国の移住者団体から、西欧に移住しようとするボート・ピープルを未然に抑留するために北アフリカに設置されている不正規移住者の収容施設における人権問題を訴えるアフリカの人権団体まで、多様な角度から、南から北への大量移住問題の根底にある先進工業諸国主導の新自由主義グローバル化との闘いの重要性が再確認された。

このようにWSFで移住問題が重要視されている背後には、最近の国際的な動きがある。それは、北米でも、西欧でも、また日本でも、開発途上諸国や旧社会主義諸国からの不正規移住者に対する取締りが強化されているという事情である。おおくの不正規移住者や人身売買の被害者が、国際組織犯罪防止条約や、「反テロ」戦争にともなう犯罪組織やテロに対する治安維持の立場からの監視と処罰の巻き添えになって、拘束され、収容所にいられ、また強制帰国をさせられている。反差別国際運動の2つの集会が多く参加者の熱心な討論の場所になったのには、そのような国際状況の深刻な展開があったことをたしかめる必要がある。

ところで、上で触れた移住問題を取り上げる多くの運動体は、移住者の人権問題、とくに越境する移住者に対する欧米の取締りの問題を重要視しており、その



100人の参加者が集まった会議

ていく膨大な数の移住者の問題の深刻なことを強調した。

また、22日には、移住問題についてワークショップを開いた20以上の運動体が集まって、共同のキャンペーンをはることを約束したが、ここでも5月1日のメーデーを移住



筆者



人身売買と搾取的移住との闘いの主流化に関する会議の様子

点では反差別国際運動もそのキャンペーンに参加することが当然であった。しかし、この話し合いの中には、人身売買問題に関心を寄せる団体は残念ながら数件しか見当たらず、今回のWSFには、人身売買問題を世界規模で取り上げるコアリション（CATW）とグローバル・アライアンス（GAATW）が正式に参加していなかった。そのこともあり、人身売買を含む搾取的移住の問題と、これを犯罪組織やテロの処罰に重点を置く米国など先進工業諸国の移住者に対する差別的な方針そのものに対する十分の配慮がみられない嫌いがあった。

■ 他分野の運動とも連帯必要

そのようなWSFの雰囲気の中で、とくにアジアとアフリカの送り出し諸国の立場から、人身売買の被害者を含む南の諸国からの不正規移住者の不安・不安全・人権侵害の問題を真正面からとりあげたところに、反差別国際運動の今回の2つの集会の意味があったといえることができる。

2つの集会を通じて、反差別国際運動がこの集会を計画したときに前提としていたことが、討論のなかで確認された側面と、新しい考えが提案されて今後の運動にとって参考になった側面とを、ここで整理してみたい。再確認された中で最も重要な点は、搾取的移住とくに人身売買の問題が、グローバル化とともに移住が

女性化し、またインフォーマル化（つまり国際的に認められた公式をはずれた不正規移住が増大していること）をしているという制度や構造の問題であって、小手先の手続き論では問題の解決が得られないということである。

そのことに付随して、とくに移住先の先進工業諸国が選択的な入国管理をしているために、移住者の不安・不安全・人権侵害が増えていること、したがって、送り出し地域のアジアとアフリカから欧米と日本の移住受け入れ諸国つまり先進工業諸国に、移住者とくに人身売買被害者の人権と人間の安全を保障するよう求めていくべきことが確認された。

それと同時に、2つの集会であらたに出されたつぎのような問題があったことを特記する必要がある。まず第1に、移住問題が新自由主義グローバル化の他のさまざまな問題と密接に関係していることが確認された。そのような関連の問題としては、HIV-AIDSなどの保健問題や、難民など紛争問題・平和問題ばかりでなく、漁業を先進工業諸国に奪われていることが人身売買をひきおこしているという指摘もあった。また、環境問題で将来海に没する国々から大量の移住者が発生すること、すでにいまでも環境難民が移住者のなかに含まれていることもあらたに指摘された。このことは、搾取的移住問題を主流化

る運動にも連帯をよびかける上で大切な視点であった。

また、南から北の先進工業諸国への移住問題の重要性が確認される一方で、アフリカの中での搾取的移住、とくに人身売買が深刻な問題になっていることがアフリカの参加者によって主張され、同じ問題がアジアでも深刻であること、各国内、各国間の移住問題を北への移住問題と同時に反差別国際運動でもとりあげるべきことが強調された。その意味で、アジアとアフリカの間の南南協力は、北の移住先諸国への移住者に対するさまざまな差別問題について共同で訴えるばかりでなく、開発途上地域の中の搾取的移住問題の解決に向けて経験を共有することの必要性が確認できた。

2つの集会の1つの結論として、地域会議やインターネットを通じてのキャンペーンをアジア、アフリカさらにはラテン・アメリカも含めて進めるべきことが確認されたが、その際にも移住者自身の多くがインターネットにアクセスをもっていないこと、その状況の中で当事者中心の運動を展開することの困難が浮き彫りにされた。このように、WSFでの対話は、人身売買を含む搾取的移住との闘いの重要性と困難、そのなかで一層対話を深めていくべきことを教えてくれたといえることができる。

（むしゃこうじ きんひで）